

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月11日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自2022年12月1日至2023年2月28日）
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 星 武徳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 星 武徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(百万円)	49,883	54,635	73,049
経常利益	(百万円)	9,441	9,135	12,114
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,760	6,522	12,256
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,920	9,777	16,590
純資産額	(百万円)	116,795	133,047	125,466
総資産額	(百万円)	136,966	154,103	147,423
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	152.19	147.06	276.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.0	86.1	84.9

回次		第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	59.32	50.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制約の緩和が進んだ一方、ウクライナ情勢の長期化などにより、インフレの高進、金利の高騰、為替相場の大幅な変動など、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況のなか当社グループでは、ウェブ会議やプロモーション動画の活用などの新しい様式での活動は継続しつつ、感染防止策を講じた上で、展示会の開催や日本から海外への出張などリアルベースの活動も段階的に再開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、為替相場が前年同期比大幅な円安になったことから、売上高は546億35百万円（前年同期比47億51百万円、9.5%増）となりました。売上総利益率が前年同期比低下したことに加え、人件費や旅費交通費などを中心に販売費及び一般管理費も増加したことから、営業利益は82億13百万円（前年同期比6億50百万円、7.3%減）となりました。経常利益は、主に営業利益の減少を受けて、91億35百万円（前年同期比3億5百万円、3.2%減）となりました。以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、65億22百万円（前年同期比2億38百万円、3.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス44億48百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
米ドル	136.69円（110.61円）	144.81円（111.95円）	132.70円（115.02円）
ユーロ	142.65円（131.63円）	142.32円（129.90円）	141.44円（130.52円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

#### 国内卸売事業

国内卸売事業は、農園芸肥料などが好調に推移し資材は増加いたしました。青果市況の低迷や生産コストの上昇などにより作付面積が全般的に減少傾向にあることなどから野菜種子は減少、また、巣ごもり需要の落ち着きなどから花種子と苗木も減少した結果、前年同期比減収となりました。

品目別では、野菜種子は、トマトなどが増加しましたが、ホウレンソウ、ニンジン、ネギなどが減少しました。花種子は、ストックなどが増加しましたが、パンジーなどが減少しました。

これらの結果、売上高は95億円（前年同期比3億56百万円、3.6%減）、営業利益は41億12百万円（前年同期比2億58百万円、5.9%減）となりました。

#### 海外卸売事業

海外卸売事業は、為替レートが全般的に円安になったことから、前年同期比、増収となりました。

野菜種子は、北中米では、ペッパー、ビート、ホウレンソウ、レタスなどが好調に推移しましたが、ブロッコリーが米国西部の干ばつの影響や出荷の遅れなどから減少し、現地通貨ベースで減収となりました。なお、米国西部の干ばつは解消しており、ブロッコリーの作付面積は徐々に回復することを見込んでおります。欧州・中近東では、キュウリやキャベツなどが増加しましたが、トマトがエジプトの外貨規制の影響により出荷を一時見合わせたことなどから大きく減少し、現地通貨ベースで減収となりました。一方、南米では、ペッパー、スカッシュ、レタスなど、アジアでは、ブロッコリー、ネギなどが好調に推移し、増収となりました。

花種子は、北中米ではカンパニユラやトルコギキョウ、南米ではトルコギキョウやパンジー、アジアではマリーゴールドやプリムラなどが好調に推移しましたが、前年度売上が大幅に増加したヒマワリについて当期は安定供給を見据えた出荷調整を実施したことや、エネルギー価格高騰により欧州・中近東で施設栽培用のトルコギキョウの需要が減少した影響などもあり、南米を除き、現地通貨ベースで前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は391億8百万円（前年同期比44億75百万円、12.9%増）、営業利益は116億61百万円（前年同期比3億49百万円、3.1%増）となりました。

#### 小売事業

小売事業は、直営店のガーデンセンター横浜では、巣ごもり需要の落ち着きなどから来店者数が減少し、減収となりました。通信販売分野では、絵袋商品が全般的に安定して推移したことから、微増となりました。量販店向けのホームガーデン分野では、一部帳合替えなどもあって資材の売上が増加したほか、野菜種子・花種子・球根も好調に推移し、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は34億95百万円（前年同期比3億9百万円、9.7%増）、営業損益は44百万円悪化し、1億20百万円の損失（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

#### その他事業

造園緑花分野は、新型コロナウイルス感染症の影響継続に加え、資材や燃料費などの原価上昇などによる厳しい状況下にありましたが、民間及び公共工事の安定した受注や、緑花関係の育成維持管理業務を着実に実施することができたことなどから、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は25億31百万円（前年同期比3億23百万円、14.7%増）、営業利益は84百万円（前年同期比21百万円、34.4%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66億80百万円増加し、1,541億3百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が19億49百万円減少した一方で、商品及び製品が40億25百万円、建設仮勘定が20億46百万円、固定資産その他が10億42百万円増加したことなどによるものです。

#### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億円減少し、210億55百万円となりました。これは、固定負債その他が7億10百万円増加した一方で、未払法人税等が8億39百万円、流動負債その他が9億3百万円減少したことなどによるものです。

#### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75億80百万円増加し、1,330億47百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから株主資本が43億51百万円、為替換算調整勘定の増加などからその他の包括利益累計額が31億83百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67億12百万円であります。なお、研究開発費については、セグメント別に関連付けることが困難であるため、その総額を記載しております。また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,410,750	47,410,750	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	47,410,750	47,410,750	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	47,410,750	-	13,500	-	10,823

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,005,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,348,600	443,486	-
単元未満株式	普通株式 56,350	-	-
発行済株式総数	47,410,750	-	-
総株主の議決権	-	443,486	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は全て自社保有の自己株式であり、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式54,600株(議決権546個)は含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,005,800	-	3,005,800	6.33
計	-	3,005,800	-	3,005,800	6.33

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
2. 自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に基づき株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(54,600株)を含んでおりません。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,069	28,127
受取手形、売掛金及び契約資産	18,181	16,231
商品及び製品	32,534	36,560
仕掛品	4,214	3,850
原材料及び貯蔵品	868	989
未成工事支出金	37	72
その他	5,768	6,628
貸倒引当金	444	441
流動資産合計	89,229	92,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,844	35,442
減価償却累計額	22,150	22,723
建物及び構築物(純額)	12,694	12,719
機械装置及び運搬具	16,813	17,776
減価償却累計額	11,561	12,520
機械装置及び運搬具(純額)	5,251	5,255
土地	13,995	13,920
建設仮勘定	2,115	4,161
その他	6,972	9,204
減価償却累計額	4,523	5,712
その他(純額)	2,449	3,492
有形固定資産合計	36,506	39,549
無形固定資産	4,405	4,053
投資その他の資産		
投資有価証券	14,077	14,916
長期貸付金	21	22
繰延税金資産	2,101	2,313
その他	1,093	1,241
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	17,281	18,481
固定資産合計	58,193	62,084
資産合計	147,423	154,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,208	5,257
短期借入金	937	519
未払法人税等	2,488	1,648
その他	7,471	6,568
流動負債合計	16,105	13,993
固定負債		
長期借入金	553	600
繰延税金負債	1,194	1,653
退職給付に係る負債	1,590	1,560
役員退職慰労引当金	45	46
役員株式給付引当金	118	142
その他	2,348	3,058
固定負債合計	5,850	7,061
負債合計	21,956	21,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	101,225	105,567
自己株式	5,393	5,384
株主資本合計	120,125	124,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,415	5,972
為替換算調整勘定	109	2,489
退職給付に係る調整累計額	301	273
その他の包括利益累計額合計	5,004	8,188
非支配株主持分	336	382
純資産合計	125,466	133,047
負債純資産合計	147,423	154,103

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	49,883	54,635
売上原価	18,612	20,808
売上総利益	31,270	33,826
販売費及び一般管理費	22,406	25,613
営業利益	8,863	8,213
営業外収益		
受取利息	128	422
受取配当金	263	306
受取賃貸料	176	114
為替差益	40	361
その他	243	367
営業外収益合計	853	1,573
営業外費用		
支払利息	67	50
正味貨幣持高に関する損失	-	272
持分法による投資損失	56	69
その他	152	258
営業外費用合計	276	650
経常利益	9,441	9,135
特別利益		
投資有価証券売却益	30	29
固定資産売却益	258	-
特別利益合計	289	29
特別損失		
投資有価証券評価損	64	-
減損損失	9	10
和解金	127	-
特別損失合計	200	10
税金等調整前四半期純利益	9,529	9,155
法人税等	2,716	2,563
四半期純利益	6,813	6,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,760	6,522

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	6,813	6,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	559
為替換算調整勘定	546	2,615
退職給付に係る調整額	29	27
持分法適用会社に対する持分相当額	84	16
その他の包括利益合計	1,107	3,185
四半期包括利益	7,920	9,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,860	9,705
非支配株主に係る四半期包括利益	60	72

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

ASC第842号「リース」の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。ASC第842号「リース」の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」(純額)が1,006百万円、流動負債の「その他」が214百万円、固定負債の「その他」が783百万円それぞれ増加しております。

なお、利益剰余金期首残高及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く。)並びに上席執行役員及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりです。

	帳簿価額(百万円)	株式数(株)
前連結会計年度末	221	57,500
当第3四半期連結会計期間末	210	54,600

(超インフレ経済下にある子会社の財務諸表)

トルコ共和国における3年間累積インフレ率が100%を超えたことを受け、当社グループは第1四半期連結会計期間より、トルコ・リラを機能通貨とする連結子会社の「Sakata Tarım Ürünleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret LIMITED SIRKETI」の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い調整を実施したうえで連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が172百万円減少しております。また正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「正味貨幣持高に関する損失」として表示しております。

当第3四半期連結累計期間において、比較情報の修正は行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
機械装置及び運搬具	2百万円	- 百万円
知的財産権及び顧客関連資産等	255	-
計	258	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	2,461百万円	2,939百万円
のれんの償却額	46百万円	53百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月24日 定時株主総会	普通株式	1,026	23	2021年5月31日	2021年8月25日	利益剰余金
2022年1月13日 取締役会	普通株式	799	18	2021年11月30日	2022年2月10日	利益剰余金

(注) 2021年8月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2022年1月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間において250,000株、908百万円の自己株式の取得を行いました。また、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」において、対象者への現金給付のため当社株式の売却200株、0百万円及び対象者への株式給付1,000株、4百万円を行いました。これら取得等により、自己株式が905百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,393百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式57,500株を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,198	27	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金
2023年1月13日 取締役会	普通株式	888	20	2022年11月30日	2023年2月10日	利益剰余金

(注) 2022年8月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2023年1月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,856	34,633	3,186	47,675	2,207	49,883	-	49,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	326	1,073	-	1,400	151	1,552	1,552	-
計	10,183	35,707	3,186	49,076	2,359	51,435	1,552	49,883
セグメント利益又は損失( )	4,370	11,312	75	15,606	62	15,669	6,805	8,863

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 6,805百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額 177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 6,628百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635	-	54,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	986	1,159	-	2,145	157	2,303	2,303	-
計	10,486	40,267	3,495	54,249	2,688	56,938	2,303	54,635
セグメント利益又は損失( )	4,112	11,661	120	15,653	84	15,737	7,524	8,213

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 7,524百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額 627百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 6,896百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。



(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	6,391	28,262	1,184	35,838	-	35,838
花種子	851	5,714	260	6,826	-	6,826
苗木	625	115	326	1,067	-	1,067
資材	1,886	56	1,193	3,137	-	3,137
その他	100	483	221	805	2,207	3,012
顧客との契約から 生じる収益	9,856	34,633	3,186	47,675	2,207	49,883
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,856	34,633	3,186	47,675	2,207	49,883

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	9,856	-	3,186	13,042	2,207	15,250
米国	-	7,438	-	7,438	-	7,438
北中米(米国除く)	-	3,120	-	3,120	-	3,120
欧州・中近東	-	10,080	-	10,080	-	10,080
アジア	-	9,478	-	9,478	-	9,478
南米	-	2,646	-	2,646	-	2,646
その他	-	1,868	-	1,868	-	1,868
顧客との契約から 生じる収益 (注)2	9,856	34,633	3,186	47,675	2,207	49,883
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,856	34,633	3,186	47,675	2,207	49,883

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

財又はサービスの種類別

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	6,138	32,592	1,321	40,051	-	40,051
花種子	765	5,590	268	6,624	-	6,624
苗木	560	125	274	960	-	960
資材	1,936	27	1,384	3,348	-	3,348
その他	99	772	247	1,119	2,531	3,650
顧客との契約から 生じる収益	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	9,500	-	3,495	12,995	2,531	15,526
米国	-	8,028	-	8,028	-	8,028
北中米（米国除く）	-	3,878	-	3,878	-	3,878
欧州・中近東	-	10,528	-	10,528	-	10,528
アジア	-	11,125	-	11,125	-	11,125
南米	-	3,298	-	3,298	-	3,298
その他	-	2,249	-	2,249	-	2,249
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2022年 2 月 28 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2023年 2 月 28 日)
1 株当たり四半期純利益	152円19銭	147円06銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	6,760	6,522
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 ( 百万円 )	6,760	6,522
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	44,421	44,350

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 株式給付信託 ( BBT ) が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております ( 前第 3 四半期連結累計期間46,884株、当第 3 四半期連結累計期間54,684株 )。

2 【その他】

2023年 1 月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 中間配当による配当金の総額 888百万円  
( 2 ) 1 株当たりの金額 20円  
( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年 2 月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月11日

株式会社サカタのタネ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 慶典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山下 誠

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。